



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL https://phyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,084	32.7	342	-	341	-	237	-
2020年3月期第2四半期	4,583	-	△9	-	10	-	1	-

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 238百万円 (285.9%) 2020年3月期第2四半期 61百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	22.20	22.13
2020年3月期第2四半期	0.16	0.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,695	1,559	41.9
2020年3月期	2,779	1,288	46.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,549百万円 2020年3月期 1,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	17.5	400	14.5	400	14.6	236	28.3	21.94

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	10,822,800株	2020年3月期	10,821,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	110,446株	2020年3月期	93,826株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	10,711,715株	2020年3月期2Q	10,788,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という)拡大により、多大な影響を受けました。政府による緊急事態宣言は5月下旬に解除されたものの、依然として新型コロナの感染拡大は終息の兆しが見えず、それに伴い、国内景気は停滞した状態が続いています。海外においても、一部の国では感染拡大の第2波、第3波の発生を受けて、再び外出禁止令等が発出されるなど、グローバル経済の冷え込みはさらに長期化することが懸念されています。

新型コロナは国内の物流市場にも暗い影を落としています。トラック輸送は荷動きが振るわず、運賃水準は低下に転じています。倉庫では出荷の落ち込みにより製品在庫が積み上がっています。比較的堅調に推移しているのは、「巣籠もり消費」で需要の拡大が続く宅配便分野などに限定されているというのが実情です。

過去に類を見ない厳しい経済情勢の中、当社グループでは、主にEC(注1)ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス(注2)事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能(業務)を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供(利用運送)などを手掛ける「ロジスティクスサービス」、③ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「デリバリーサービス」の3つのサービスメニューを軸に事業拡大を図ってきました。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向け物流センターの運営を中心とした事業を展開しました。センター運営においては、新型コロナ対策の一環として『ソーシャル・ディスタンス』を確保した庫内オペレーション体制をクライアント主導のもと構築し、出荷ボリュームがこれまでよりも大幅に拡大する中でも高い作業生産性を維持することができました。また、新規プロジェクトとしてスタートした関東エリアでの大手流通業向け一括物流センターの運営業務も安定稼働いたしました。さらに、大手ネット通販会社向け配送デポの運営など新たなサービスもスタートしました。

「オペレーションサービス」では、既存クライアントの出荷増を受けてスタッフ採用を積極的に強化しました。人材不足のため売り手が優位だった採用市場は新型コロナ以降、買い手市場に転じています。こうした環境の変化で広告出稿費などスタッフ採用に掛かるコストを低く抑えることができました。

「ロジスティクスサービス」では、トラック配車プラットフォームサービス(T-Board)において、利用登録事業者数(荷主および実運送会社)、成約件数ともに大きく伸ばすことができました。EC関連貨物を対象にした拠点間輸送の受託件数も大幅に増加しました。また2020年7月より株式会社中央運輸が当社グループに新たに加わったことも増収に寄与いたしました。コスト面では、軽油・ガソリンをグループ全体で共同購入するなど、燃料費の削減に努めました。

「デリバリーサービス」では、宅配便の集配代行業務の対象エリア拡大や既存受託エリアでの増車要請への対応などに取り組みしました。さらに、ラストワンマイル領域では、EC関連貨物の個人宅への配送や百貨店の配達代行など既存サービスに加え、新たにフードデリバリー代行サービスをスタートしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,084,796千円(前年同四半期比32.7%増)、営業利益342,182千円(前年同四半期は営業損失9,447千円)、経常利益341,223千円(前年同四半期は経常利益10,521千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益237,747千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,739千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ECソリューションサービス事業

新型コロナに伴う「巣籠もり消費」拡大で、大手ネット通販会社向け物流センター運営では入出荷量が大幅に増加し庫内オペレーションでの追加作業ニーズが発生したため、ニーズに応えるため柔軟かつ積極的なスタッフ投入を実施しました。また、大手流通業向け一括物流センターの運営が軌道に乗ったほか、新たにネット通販向け配送デポの運営業務もスタートしました。輸配送の領域ではトラック配車プラットフォームサービスの取り扱い実績が拡大するとともに、実運送を担う株式会社中央運輸が連結グループに加わり売上増加に寄与しました。こうした事業展開によって収入が伸びる一方で、不採算事業の見直しや、広告費、燃料費の抑制などに取り組んだ結果、当セグメントの売上高は6,051,518千円(前年同四半期比32.3%増)、セグメント利益は334,814千円(前年同四半期比40.6%増)となりました。

ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります

① オペレーションサービス

「ソーシャル・ディスタンス」を確保した庫内オペレーション運用の習熟度が高まり、作業生産性が向上しました。また、入出荷増に合わせたタイムリーな労働力供給を展開できたほか、一括物流センターや配送デポの運営など新規プロジェクトの立ち上げにも成功しました。新型コロナの影響で多くの業種業態で出荷が減少する中、ネッ

ト通販や食品流通業など堅調な事業展開が続く業種向けにサービスを提供してきたことが奏功した結果、売上高は4,470,413千円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

② ロジスティクスサービス

コロナ禍で国内全体の荷動き低迷が続く中、限られた需要を掘り起こすための営業活動を強化し、トラック配車プラットフォームサービスの新たなクライアント確保に努めました。物流センター間で発生する横持ち幹線輸送業務にも積極的に取り組みました。さらに株式会社中央運輸を連結子会社化した結果、売上高は1,325,231千円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

③ デリバリーサービス

大手宅配便会社（日系および外資系）向けに提供する集配代行業務での投入車両数の増加や対象エリアの拡大、軽トラックを活用した贈答品の宅配やフードデリバリーといったサービスを展開した結果、売上高は255,873千円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

その他

その他サービスとしては、IT技術者の派遣や各種情報システムの開発、ウェブサイト制作といったシステムコンサルティングサービスを提供しました。また、大手ネット通販会社等をターゲットにした人材紹介事業では成約件数を大きく伸ばさせることができました。その結果、売上高は33,278千円（前年同四半期比296.6%増）となりました。

(注1) ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2) サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ916,172千円増加し、3,695,237千円となりました。これは主に現金預金が229,243千円増加したこと及び株式会社中央運輸の子会社化により車両運搬具が103,796千円、土地が287,999千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ645,850千円増加し、2,136,034千円となりました。これは主に未払費用が126,562千円増加したこと及び株式会社中央運輸の子会社化により1年以内返済予定の長期借入金が105,592千円、長期借入金が359,064千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ270,321千円増加し、1,559,202千円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,295,709千円と前連結会計年度末と比べ210,618千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益361,613千円、減価償却費43,805千円、売上債権の減少75,618千円等の資金の増加要因と、仕入債務の減少63,432千円、貸倒引当金の減少18,574千円、法人税等の支払額142,011千円等の資金の減少要因により、274,666千円の収入（前年同四半期は9,306千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出44,463千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出58,889千円等の資金の減少要因により、45,924千円の支出（前年同四半期は469,720千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入30,000千円等の資金の増加要因と、短期借入金の減少9,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8,230千円、長期借入金の返済による支出29,690千円等の資金の減少要因により、18,122千円の支出（前年同四半期は256,861千円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想については、2020年5月15日発表の「2020年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,090	1,329,333
売掛金	1,299,598	1,327,517
貯蔵品	8,034	5,872
未収消費税等	84,387	71,085
未収還付法人税等	14,583	-
その他	85,751	155,644
貸倒引当金	△24,622	△7,242
流動資産合計	2,567,822	2,882,211
固定資産		
有形固定資産	44,507	572,658
無形固定資産	80,934	81,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586	11,951
その他	84,213	147,188
投資その他の資産合計	85,800	159,140
固定資産合計	211,242	813,026
資産合計	2,779,065	3,695,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,891	397,070
短期借入金	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	-	105,592
未払費用	477,192	603,754
未払法人税等	136,920	115,038
賞与引当金	-	3,981
その他	433,316	414,193
流動負債合計	1,484,320	1,664,630
固定負債		
長期借入金	-	359,064
繰延税金負債	-	45,708
資産除去債務	2,276	2,276
その他	3,586	64,354
固定負債合計	5,863	471,403
負債合計	1,490,183	2,136,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,512	326,522
資本剰余金	231,221	247,072
利益剰余金	790,283	1,028,031
自己株式	△67,411	△53,234
株主資本合計	1,280,606	1,548,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,049
その他の包括利益累計額合計	-	1,049
非支配株主持分	8,275	9,761
純資産合計	1,288,881	1,559,202
負債純資産合計	2,779,065	3,695,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,583,661	6,084,796
売上原価	4,338,394	5,438,365
売上総利益	245,267	646,431
販売費及び一般管理費	254,714	304,248
営業利益又は営業損失(△)	△9,447	342,182
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	13,094	451
固定資産売却益	15,768	10,402
雑収入	1,454	2,697
営業外収益合計	30,319	13,563
営業外費用		
支払利息	268	1,732
投資有価証券売却損	9,990	—
固定資産売却損	—	85
新型コロナウイルス感染症による損失	—	12,701
雑損失	91	3
営業外費用合計	10,350	14,522
経常利益	10,521	341,223
特別利益		
負ののれん発生益	—	20,390
特別利益合計	—	20,390
税金等調整前四半期純利益	10,521	361,613
法人税、住民税及び事業税	6,726	113,737
法人税等調整額	373	8,642
法人税等合計	7,100	122,379
四半期純利益	3,421	239,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,682	1,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,739	237,747

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,421	239,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,485	△308
その他の包括利益合計	58,485	△308
四半期包括利益	61,907	238,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,224	237,439
非支配株主に係る四半期包括利益	1,682	1,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,521	361,613
負ののれん発生益	—	△20,390
減価償却費	24,872	43,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,986
受取利息及び受取配当金	△13,096	△12
支払利息	268	1,732
株式報酬費用	11,428	10,005
固定資産売却損益 (△は益)	△15,768	△10,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,990	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,799	75,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,968	△63,432
未払金の増減額 (△は減少)	4,545	△10,596
未払費用の増減額 (△は減少)	40,562	106,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,961	20,735
その他	△4,674	△98,909
小計	△15,143	400,427
利息及び配当金の受取額	13,096	12
利息の支払額	△268	△1,732
法人税等の支払額	△6,990	△142,011
法人税等の還付額	—	17,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,306	274,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	9,000
有形固定資産の取得による支出	△15,192	△44,463
有形固定資産の売却による収入	22,750	13,402
無形固定資産の取得による支出	—	△12,106
敷金及び保証金の差入による支出	△7,563	△1,105
投資有価証券の取得による支出	△20,150	△180
投資有価証券の売却による収入	489,510	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△58,889
貸付けによる支出	—	△3,906
貸付金の回収による収入	—	52,688
その他	365	△364
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,720	△45,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△9,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△29,690
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,016	△8,230
割賦債務の返済による支出	—	△1,222
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20	20
自己株式の取得による支出	△91,380	—
配当金の支払額	△64,485	—
非支配株主からの払込みによる収入	7,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,861	△18,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,552	210,618
現金及び現金同等物の期首残高	684,787	1,085,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	888,339	1,295,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。